

## 一 中国経済を見る視角

何時ものことだが、中国経済が不動産バブル崩壊で大変だ、日本と同じく 30 年の経済停滞に陥るのではないか、そのうちに暴動が起きてバングラデッシュの二の舞にならないか、などの論調が賑わう。それは中国経済崩壊の希望的観測の幻想に過ぎない。歴史的マクロ的視点で中国経済を論じてみたい。

中国経済の減速を問題視する報道が多くみられるが、中国経済は 2010 年代に中速度の段階に入っており、減速は当然である。実は、1994 年出版の拙著「中国の経済改革と将来像」の序章で、中国の高度成長は 35-45 年続くと書いた。2015-2025 年は正に高度成長から中成長に入る転換期である。約 10 年前には盛んに中国経済が中所得国の罠に陥る危険性が論じられたが、それは見事に克服され、中国の 1 人当たり GDP は 2 万 3332 ドル (2023 年時点での高所得国基準は 1 万 2695 ドル) と高所得国入りした。成功の最大の要因は謙虚に学び改革し、教育と科学研究に力を入れ投資を拡大したからだ。中国の科学研究費対 GDP 比率は 1996 年 0.6%、2001 年 1.1%、2008 年 1.6%、2013 年 2.0%、2021 年 2.43% と高まり、今や上位先進国並みである。

高度経済成長は発展途上国が後発性利益を享受して先進国に追いつく歴史的「特殊」現象である。それは年率 7-9% の高成長で、そのうちに 4-6% の中成長に、更に 1-3% の低成長に移行していく。高成長期間は先進国との格差によって決まる。日本は 20 年足らず、アジア NIESE は約 30 年、中国は約 40 年である。経験則によれば、二桁台の高成長はひずみをもたらす正常とは言えない。そこで高成長率を 7-9% と限定すると格差によって期間が決まってくるというわけだ。そして高成長実現には比較優位を体现できる環境作りが不可欠で三つの条件を整える必要がある。そうすれば国内経済と対外経済との好循環が形成され高成長が実現する。

高成長の三大条件とはまず効率的な混合経済メカニズムの構築だ。中国は中央集権的計画経済制度を改革によって政府主導型市場経済メカニズムの構築に成功した。一時、市場万能論の影響を受けたが、政府の経済への役割はずっと堅持された。二つ目は先進国との間によい関係を築くことだ。対外開放によって資金や先進的技術を導入できるからだ。改革開放初期の 1980 年代に於いて、対ソ戦略の必要性から、米日欧が中国の改革開放政策を大歓迎したことは、中国にとって幸いであった。三つ目は教育を受けた質の高い労働力の存在である。改革開放当初、労働力は豊富だが、教育レベルが低く、私はかなり心配した。しかし、教育の重視によってクリアされ、先進諸国から吸収する能力は絶えず高まっていった。

現在、中国経済は幾つかの転換期にあって多くの困難を抱えている。一つは前述した中成長経済への転換である。二つ目は人口減少高齢化という社会転換期である。三つ目は対外関係の変化である。先進国は中国をパートナーではなくライバルと見なすようになり、米欧日のデカップリング政策による外圧が強まっている。四つ目は政策的ミス是正 (例えば不動産業)、対策引き延ばし不可 (例えば固定資産税の徴収) への転換である。しかし、中国の経済実力と対応能力は高まっており、不動産バブルや高失業率は緩和され、「一帯一路」によるグローバルサウスとの協調的発展によって過剰生産問題も緩和されよう。米中対立は米国経済にもマイナス要因であり、そのうちに調整・緩和されるであろう。米国による対中デカップリングは非現実的だし、長続きはしない。

## 二 日中関係の行方

日中関係は国交正常化後の最悪状態にある。原因は四つの政治文書が形骸化しているからだ。とりわけ中国側から見ると、第一の「日中国交正常化共同声明」と第二の政治文書「中平和友好条約」の台湾関連条項が無視されつつあることが問題だ。事の起こりは米国が米中関係三政治コミュニケを蔑ろにする姿勢にあり、日本がそれに追随、更には能動的に動く姿勢に変わったことが懸念される。戦争にけじめをつける条約は一般に平和条約と称するが、日中両国はなぜ「友好」の二字を入れたかをよく考える必要がある。当時、多くの難題を抱えていたが、「友好精神で」と言うことで乗り切った。いま米国でも日本でも「友好」二字へのアレルギー性が強くなっている。「友好」への回帰は時間を必要とし、中国は挑発には乗らず、基本的に辛抱強く待つ姿勢をとるであろう。時間は中国にとって有利だからだ。

日中関係に於いて日本の対中姿勢には三つの可能性がある。一つは対中抑止力強化が暴走し、日中間で局部的衝突が起こる。以前は考えられないことだったが、「台湾有事即日本有事」が叫ばれ、対中軍事衝突準備が加速化しているため、可能性はゼロではなくなった。二つ目は米中関係に追随し、緊張関係が続く。米国の覇権維持のための米中対立は、今後 10-20 年は続く。日中関係もそれに従うということだ。三つ目の可能性は独立自主の対米対中均衡外交を展開する。最近、石橋湛山思想、即ち小日本主義、平和主義、経済主義が再評価されつつある。昨年 6 月、国会議員内で超党派「石橋湛山研究会」が組織され、僅か半年で約 50 人から 100 人に増加したと言う。石破茂氏も湛山思想に共鳴している。この方向に漸進的に変わっていくことが期待される。

「日米安保条約」が日本外交の根幹となっている以上、安全保障面での日中友好は当面は難しい。となれば、経済面での日中友好協力を推進すべきだ。その場合、米国からの圧力によって実施されている中国「敵視」の経済安全保障政策は問題だ。日本は自主性を持って中国との経済協力を推進すべきだし、米国経済界が必ずしも政府の言いなりになっていないことも考慮すべきだ。1980、90 年代に中国は日本の経済協力で大きなメリットを得た。日本へ「恩返し」したいと思っている中国有識者、企業家、研究者が少なくない。日本は中国の経済力、科学技術力をうまく活用する術を研究すべきだ。中国を「敵視」した対外経済技術協力がよく語られるが、もう一度 RCEP を重視し、日中協力でグローバルサウスを支援する仕組みを構築すべきだ。

中国の対日外交姿勢も改善すべき点が多々ある。先ず重点を「中華民族の偉大な復興」から「人類運命共同体論」に移すべきで、現に移されつつある。前者のスローガンは民族主義的で、国際主義に欠ける。前者は後者の中にあると位置づけるべきだ。それから「日中平和友好条約」の「友好」に新しい生命力を吹き込むべきだ。それは日本の有識者と共に研究していかなくてはならない。友好外交で中国は得したが日本は損したという論が流行っている。こういった論調にも耳を傾け、新時代の友好の在り方を検討することだ。もう一つ、誤解と解くためには透明性を高め、説得力を強めなくてはならない。そのお手本は周恩来総理である。よく外国人の意見、疑問に耳を傾け、相手が納得するまで説明する。それには様々の工夫が必要となる。

2024 年 8 月 24 日